

## 関屋分水通水50周年事業の広報活動について

国土交通省	北陸地方整備局	信濃川下流河川事務所	非会員	○清水	彩也音
国土交通省	北陸地方整備局	信濃川下流河川事務所	非会員	金子	靖雪
国土交通省	北陸地方整備局	信濃川下流河川事務所	非会員	山崎	憲人
国土交通省	北陸地方整備局	信濃川下流河川事務所	非会員	丸山	誠

### 1. 関屋分水路

#### (1) 建設の経緯

越後平野は大昔、海だったところに川から運ばれた大量の土砂や波で打ちあげられた土砂で形成された平野のため、低平地であり古くから洪水に悩まされていた。

洪水から越後平野を守るために分水路案が生まれた。最初に計画されたのは江戸時代の1740年と言われている。

1964年、新潟県が関屋分水路事業全体計画の許可を受け、基本協定を建設省(当時)と締結し、国庫補助による県事業として工事に着手した。奇しくもその同年6月、新潟地震により、新潟市を中心として大規模な被害が発生し、関屋分水路工事は一時中断される。その翌年、新河川法施行により、信濃川が北陸地方の中では唯一の一級河川に指定され、関屋分水路工事が国の直轄工事として着工されることとなった。そして1972年4月に関屋分水路が一級河川に指定され、同年8月に関屋分水路通水式が挙行された。

#### (2) 役割・効果

関屋分水の役割は主に5つあり、

1. 信濃川の水を分水路から直接海に流すことにより、洪水の氾濫から新潟市街地を守る。
2. 渇水時に日本海に流れ出る水の量を抑えて、水道や農業用水の取水のために必要な水位を確保する。
3. 信濃川と分水路に設けられた水門と堰により、信濃川本川に塩分が入るのを防ぐ。
4. 多量の土砂を含んだ洪水を分水路から流すことにより、新潟西港に土砂が堆積することを防ぐ。
5. 分水路から流れ出る土砂により、新潟海岸の侵食防止に役立つ。

このように、新潟市街地を守ってくれている関屋分水路は、2022年8月10日に通水から50年の節目を迎えることから関屋分水路の歴史を振り返り、これまでの効果や役割、地域の方々への感謝など、関屋分水通水50周年記念事業(以下、「周年事業という」として取り組んだ各種広報活動について報告する。

### 2. 特別企画・広報チームの結成

周年事業を進めるにあたり、様々なコンテンツを

展開する事が想定されることから、事務所内より各課所掌業務の垣根を越えて人員を募集し特別企画広報チーム「TeamSekibun50」(以下、「TS50という」)を結成した。

TS50は1週間に1回程度対面のほか、WEBを併用して打ち合わせを行い、イベント内容のアイデア出しなどを行った。(写真-1)

TS50内に、広報・PRグループを設置し、効果的な広報媒体についても検討を行った。具体的には若年層から「新聞を定期購読していない」といった意見、子育て世帯からは、「保育園・小学校からのお知らせは必ず目を通す」といった意見が複数あったことから、これらの意見を参考としてイベント開催フレイヤーは新聞広告ではなく、広報対象に応じた媒体として、紙及びSNSを中心に広報することとした。

所内横断的な組織で活動することにより、様々な世代や職種、役職の意見を聞き、計画に反映することができるとともに、他部署との交流拡大につながるという副次的効果も得られた。



写真-1 TS50打ち合わせの様子

### 3. 配付資料・パネル展示

#### (1) 施設カード特別版の製作

堰・水門の役割や機能を紹介するためのミニパンフレット(施設カード)について、関屋分水通水50周年を記念し、関屋分水路の施設について記念ロゴや竣工当時の写真を活用した特別バージョンの施設カードを製作した。(図-1)

配布は2022年3月10日より開始し、2022年9月末現在2種類の施設カード合計で2,076枚配布済みとなっております。

り、通水50周年の認知度向上につながった。



図-1 特別バージョンの施設カード

### (2) 関屋分水路工事の記憶（写真冊子）の作成

関屋分水通水50周年を迎えるにあたり、関屋分水路建設では多くの家屋などの移転や橋梁の新設があったことから建設当時の工事写真や竣工当時の写真と現在の写真を対比するような構成で写真冊子（関屋分水路工事の記憶）を作成・配布を行った。配布先は関屋分水路周辺の小学校、公民館や自治会館などを中心に16カ所に行い、配布先で手に取っていただいた方々からは「懐かしい、当時はこんな様子だった。あの頃は…」 「孫と話すきっかけになる」といったようなご意見をいただくことができ、関屋分水路の記憶の伝承のきっかけづくりになった。（図-2）

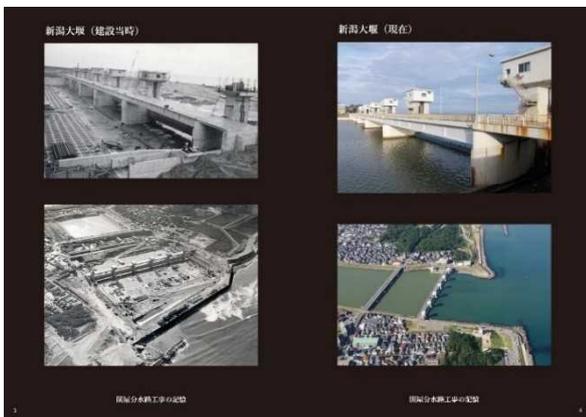


図-2 建設当時(左)と現在(右)の新潟大堰

### (3) 日本中央競馬会（JRA）新潟競馬場でのパネル展示

このパネル展示の狙いは今まで広報することが困難であった、男性中年層へ事業の周知を図ることである。

関屋分水路建設では関屋競馬場の跡地を移転先としたことにより、事業が大きく進展した経緯がある。日本中央競馬会（JRA）では毎年8月に「関屋記念」というレースが開催され、多くの（約9,000人/日）競馬フ

ァンが新潟競馬場に来場する。この点に着目し2022年8月新潟競馬開催期間中に新潟競馬場出張パネル展を実施することを計画した。

関屋分水通水50周年ということもあり、関屋記念当日の新潟競馬場への来場者は33,568人（4日間計）にもなった。

## 4. SNSの活用方法

### (1) Twitterカウントダウン

関屋分水通水50周年の認知度向上や8月10日の通水記念日に向けた盛り上がりの機運を醸成することを目的に、Twitterを活用した情報発信を行った。

#### a) 関屋分水路工事の記録動画

関屋分水路事業を約77分にまとめた1965年代の記録映画「関屋分水 完成までのあゆみ」をTwitterに投稿できる動画の長さである140秒（2分20秒間）以内でチャプター分割し、関屋分水通水50周年の190日前の2022年2月1日より10日毎の投稿を開始した。

初回は、事業スタート前の予定地の様子として、現在の新潟競馬場の前身である関屋競馬場や、国鉄越後線の旧車両が映る動画を投稿したところ、興味を惹かれる競馬、鉄道ファンなど381人（通常時の約123倍）の方にリツイートされてどんどんと拡散していき、注目を集める状況になった。そこには「馬が走っている関屋競馬場の映像はじめ、貴重ですね！」 「関屋に競馬場があったなんて知りませんでした」などのコメントもあり、認知度の高まりにつながった。（図-3）



図-3 カウントダウン1回目のツイート

#### b) 河川距離標カウントダウン

当事務所の管理区間上流端は、大河津分水路洗堰下流の河川距離標50.8kで、関屋分水路河口を起点として設置されている。

通水50周年と河川距離標の50という数字に着目し、大河津分水路洗堰から下流の関屋分水路河口に向かって、カウントダウン日数の数字と、その数字の河

川距離標の信濃川の風景の移り変わりを写真や動画で発信することとした。

撮影箇所は、カウントダウン51日前（2022年6月20日）に大河津分水路洗堰下流からスタートし、河川距離標10k毎のほか、支川合流や中ノ口川分流、蒲原大堰など川のイベント箇所で行った。

撮影方法は、「関屋分水通水50周年まであと〇〇日」と記したカウントダウンサインボードを参加者に持ってもらい、地震や洪水などの災害時において、防災ヘリコプター等により上空から位置の特定を迅速に行うことを目的として設置された「河川距離標名」や「橋梁名」のヘリサイン（対空標識）が映り込むように、無人航空機（UAV）により実施し、その操縦はUAV操縦者育成研修を修了した若手職員（登録操縦者）を登用した。（写真-2、写真-3）そのほか河川監視カメラを利用した撮影も行った。Twitterでは、河川距離標やヘリサイン、河川監視カメラの説明も付け加えた。

撮影日は週1回、計6回実施し、事務所職員も分散して撮影に参加したほか、堰等操作員や信濃川下流専門防災エキスパート、新潟市や加茂市職員などの沿川自治体、管内視察で来所した関東荒川下流河川事務所の方々にも参加していただいた。自治体職員等には閲覧者数、フォロワー数の増大を狙って、公式アカウントでリツイートしてもらうよう依頼した。



写真-2 加茂市職員と28日前のカウントダウン撮影



写真-3 若手職員によるUAV操縦

本企画によりUAV操縦者の技量維持・向上が図れたほか、参加した職員はUAV登録操縦者管理下での操作体験を行いUAV知識のスキルアップを図るなど、副次的効果があった。（写真-4）



写真-4 UAV登録操縦者管理下での操作体験

#### c) その他

上項のほか、関屋出張所に施設見学に来ていた中学生徒や大学生、また海岸清掃などのイベント参加者など、いろいろな方々にカウントダウン企画に参加いただいた。（写真-5）



写真-5 新潟市立小針中学生の皆さん

こうした取組の結果、昨年末には391人だったTwitterフォロワー数が、2022年9月末現在822人と倍増している。

#### (2) 新潟市内に特化した情報発信等

##### a) チラシ配布

関屋分水路建設に関係のある方などを対象に、地域の方に確実に情報を届けるためイベントのチラシ配布を行った。

配布先は、幼稚園や小学校をはじめ、公民館などの公共施設、鉄道の駅やバスターミナルなどの公共交通機関にもご協力いただいた。その他、人が集まるホテルや道の駅など、計37ヶ所、計約6,800枚のチラシを配布した。

b) 月刊にいがた（日刊にいがた）

紙面の月刊にいがたは40～50代、情報共有サイトの日刊にいがたは30代に多く閲覧されている。

月刊にいがたは月1回の発行であることから、リアルタイムで情報掲載可能な日刊にいがたに掲載してもらうこととした。

c) 自治体との連携（新潟市LINE公式アカウント）

新潟市ではLINEを活用し様々な情報発信を行っている。そこで、関屋分水と深い関係のある新潟市と連携し、新潟市LINE公式アカウントで9万人以上の方に向けて関屋分水通水50周年記念イベントの情報を発信してもらうこととした。

5. 段階的なプレスリリース

周年事業では通水の日である8月を中心に向け、プレスリリースを段階的に行い、記事として取り扱ってもらうことを目的に記者の取材スケジュールに配慮したプレスリリーススケジュールを作成した。現地取材に来ていただくように仕向けるため、プレスリリースには今後の予定を踏まえたイベント情報を添付することで、周年事業全体像の把握を促した。

その結果、2022年8月10日に開催した関屋分水通水50周年記念イベントには多くの報道機関が現地取材に訪れ、複数のメディアに取り上げられた。

6. 「せきぶん誕生祭」の様子

2022年8月10日、関屋分水通水50周年記念イベントである「せきぶん誕生祭」を開催した。当日は50年前の通水式の再現(写真-6)、関屋出張所・新潟大堰内の案内、降雨体験車など様々なブースを設けイベントを開催した。メインターゲットを明確にした広報の結果、平日にも関わらず500人以上の方にイベントに参加してもらうことができた。



写真-6 ゲートオープンセレモニー  
(50年前の通水式の再現)

7. アンケート結果

イベントに参加いただいた方のアンケート結果を見ると、アンケートに答えた約3分の1の方が、「公共施設等で配布したチラシやポスターを見て訪れた。」という結果だった。(図-4)

この結果から、関屋分水路建設に関係のある方を対象にした、地域の方へのチラシ配布は効果的であったことがわかった。

他方で、イベントやライトアップについて「知らなかった」という声を耳にすることもあり、広報の手段についてはまだ工夫の余地はあるだろう。

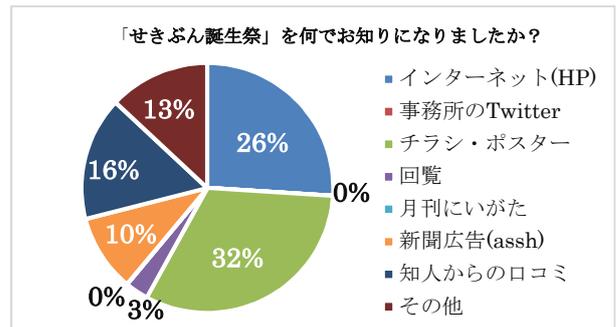


図-4 イベントのアンケート結果

8. まとめ

SNSの急激な発展を遂げている現代社会において効果的な広報のかたちをめぐるしく移り変わるなか、周年事業の広報については、職員自身で検討・調整を重ね、実行に移してきた。これにより予算の削減を図ることはもとより、行政機関における広報に対する知識及び技術の習得、意識の向上は本事業に関わった職員にとって今後の財産となっている。

さらに周年事業終了後、今回実施した広報内容や企画内容、課題などを整理し、イベント開催までの過程を参考資料として未来に残すため、記録誌を作成するとともに、今後の広報に活かしていく。

謝辞：本論文の作成にあたりご協力いただいた方々に心より感謝申し上げます。